



JAグループの 活動報告書 2025



 JAグループ

JAグループは持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています

3 ごあいさつ

特集 林修先生が解説

4 JAグループの取り組み2025

- お米の安定供給に向けて～農業協同組合としての役割～
 - お米を確実に消費者へ届ける
 - 地域の米作りを将来につなぐ
 - 国産農畜産物の輸出拡大に向けて～農家の所得向上に貢献～
 - 国産農畜産物の魅力を世界に広める
- 長野県・JAみなみ信州①

はじめに

6 協同組合・農業協同組合(JA)とは

7 JAグループの組織

農業のさらなる発展・成長のために

10 農業者のもとに出向き 農業経営をサポートする

兵庫県・JA兵庫西②

11 マーケットインに基づき 消費者・実需者のニーズに応える

大阪府・JA北大阪③

12 生産資材価格と生産技術の両面から 生産コストを低減する

福島県・JA福島さくら④

13 労働力支援や新たな担い手の 育成支援で生産現場を支える

北海道・JAとことろ⑤
神奈川県・JA横浜⑥

14 スマート農業による省力化で 農業の働き方改革を実現する

新潟県・JA北新潟⑦

15 自然と共存した環境調和型農業に取り組む

茨城県・JA常陸⑧

安心してくらせる地域社会のために

16 JAの事業・活動を通じて農業の応援団の輪を広げる

香川県・JA香川県⑨／福岡県・JA粕屋⑩

17 総合事業で組合員に寄り添い生活インフラを支える

北海道・JARもい⑪

18 食農教育で次世代に食と農をつなぐ

島根県・JAしまね⑫

18 子育て支援の拠りどころをつくる

岐阜県・JAひだ⑬

2025 国際協同組合理年

19 JAグループ・国内協同組合の取り組み

これからも

19 不断の自己改革によるさらなる深化

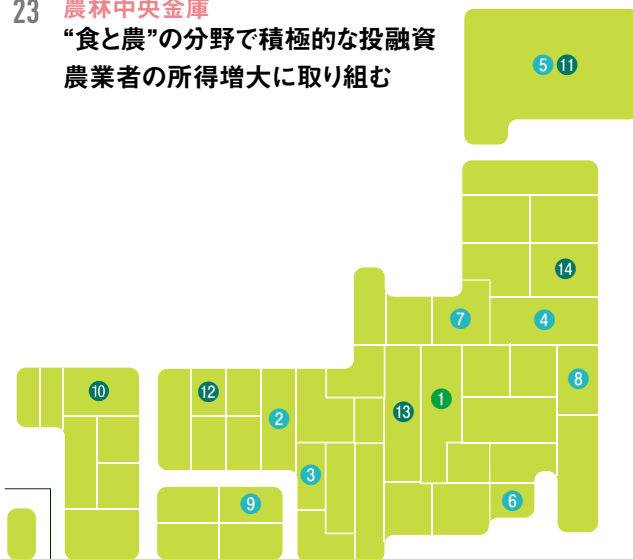
宮城県・JA新みやぎ⑭

全国連の取り組み

20 JA全農 持続可能な農業と食の提供に向けた取り組み

22 JA共済連 保障提供と地域貢献活動を通じ 持続可能な農業と地域社会に貢献

23 農林中央金庫 “食と農”の分野で積極的な投融資 農業者の所得増大に取り組む



出典 ※本書は、以下の調査などを参考にしています

JA全中「全JA調査」、農林中央金庫・JA全農・JA共済連・JA全中調べ、
農林水産省「農林水産統計 令和5年新規就農者調査結果」、
内閣府「令和7年度小さな拠点の形成に関する実態調査」

JAは「食と農を基軸として 地域に根ざした協同組合」

私たちJAグループは、農業を営む組合員を中心とする組織です。

JAは、助け合いの精神のもと、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として、組合員の営農とくらしを支えるため、組合員が必要とする事業と活動を展開しています。連合会・中央会は、JAが行っているさまざまな事業を補完・支援するため、各種事業を展開しています。

さて、2025年は、「令和の米騒動」と言われる米の価格高騰・需給の混乱が大きな話題となりました。我々JAグループでは、生産者が安心してお米

を作り続けられる農業経営を実現し、消費者の皆様においしいお米を、生産者も消費者も納得できる価格で安定供給していけるよう取り組んでまいりました。

現在、国内農業を取り巻く環境は非常に厳しいものとなっております。異常気象、生産者の高齢化、担い手不足、耕作放棄地の増加など、JAグループ全体で取り組まなければならない課題は山積しております。

このようななか、JAグループでは、昨年25年ぶりに改正された「食料・農業・農村基本法」の下、国民への安全・安心な食料供給に資するような食料安全保障の確立を重要使命の一つであると認識し、持続可能な農業生産の実現や消費者の理解がともなった農畜産物の適正価格の実現などに向けて取り組んでまいります。

あわせて、消費者の皆様には、

「食」や「農」の実態を理解いただき、応援していただくことが極めて重要だと考えております。こうした意を込めて、JAグループでは、「私たちの『国』で『消』費する食べものは、できるだけ、この『国』で生『産』する」という「国消国産」の考えを提唱しています。

今後もこれまで取り組んできた協同組合の原点である組合員との「対話」をさらにすすめ、JAグループの組合員・役職員がそれぞれの実情や課題に応じた取り組みを実践することで、協同の力を発揮し、日本の食と農を支えてまいります。

本書「JAグループの活動報告書」は、JAグループにおける事業・活動の実績・成果の一端をとりまとめ、皆様にご紹介するために作成したものです。本書が皆様にとって、JAグループへの理解を深め、より身近に感じていただくための一助となれば幸いです。



一般社団法人
全国農業協同組合中央会
代表理事会長

2026年4月

神農 佳人



JAグループの 取り組み2025

食料・農業をめぐる情勢が大きく揺れ動いた2025年。
JAグループは、農業と地域社会に根ざした組織として、
さまざまな取り組みを行ってきました。

PROFILE

東京大学法学部卒業。日本長期信用銀行勤務後、予備校東進ハイスクール・東進衛星予備校の講師となる。東大・京大などの難関校コースで現代文を指導しており、その指導力には定評がある。同校のテレビCMのセリフ「いつやるか?今でしょ」が大流行し、「今でしょ」は2013年ユーキャン新語・流行語年間大賞を受賞した。2018年からJAグループサポーター。

お米の安定供給に向けて ～農業協同組合としての役割～

JAグループには、「わが国の食を守る」という農業協同組合としての重要な役割があります。2024～2025年には、スーパーなど小売店でお米が品薄となる事象が全国的に発生し、「令和の米騒動」と呼ばれて大きく取り上げられました。この問題に対してJAグループは、供給の安定化と生産の維持に向けた取り組みを行ってきました。

お米を確実に消費者へ届ける

JAグループは、集出荷・保管・流通・販売等において、農家が生産したお米を、年間を通じて消費者へ届ける役割を果たしています。JAは、カントリーエレベーター（乾燥、貯蔵、調製、出荷を行う施設）等の施設運営、農産物検査（品質や等級の判定）等の取り組みを行っています。JA全農は、全国のJAと連携し、生産者から出荷されたお米の保管・輸送・精米等を経て、米卸・外食・小売等の実需者へ供給して

います。また入札備蓄米については、政府の要請に応じて迅速・着実な供給に努め、2025年8月末までに同会が落札した全量が販売されました。

地域の米作りを将来につなぐ

お米の安定供給を将来にわたって実現するには、生産基盤の強化が不可欠です。JAは、営農指導事業（営農技術や経営の指導）、購買事業（生産資材の共同購入・供給）等を通じ、農家の営農を支援しています。販売事業（生産物の共同販売）では生産コストを上回る手取り価格の実現に取り組み、営農継続の確保を図っています。地域の米作りを持続可能なものとするべく、全力で農家を支援しています。（JA全農のお米に関する取り組みはP. 20）

営農指導事業

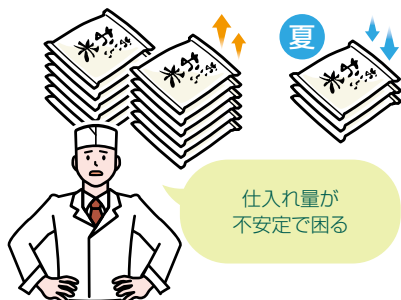


購買事業



もしお米が安定供給されなかったら…?

時期によって量が変動しやすい



価格が乱高下しやすい



国産のお米が手に入りにくい



JA全中・R7/11 発出「お米の学習資料」P. 2より

国産農畜産物の輸出拡大に向けて ～農家の所得向上に貢献～

わが国では少子高齢化・人口減少の進行に伴い、農畜産物の国内需要が減少傾向にあります。販売の縮小によって農家の所得確保が難しくなると、農業離れが加速するおそれがあります。この課題への対処として、国産農畜産物の輸出拡大が注目されています。日本食の拡大や国産農畜産物の品質への高い評価を背景に、輸出量は右肩上がりの状況です。

国産農畜産物の魅力を世界に広める

JAグループでも輸出拡大を通じた販売力の強化を重要戦略と位置づけ、新たな販路の開拓と海外需要の取り込みを図っています。JA全農は、世界7つの国と地域に輸出事業の海外拠点を設置しています。国産農畜産物の輸出拡大に向けて、現地の流通網や販売チャンネルを整備し販売強化に取り組んでいます。さらに各地域のJAにおいても、独自のブランドや特産品を活用した販路開拓を行い、輸出拡大に挑戦する事例が増えています。JAグループは、輸出事業を通じて農家の所得向上と持続可能な食料供給体制の確立に貢献しています。

〔輸出に取り組むJAの割合〕

48.5%

2025年度



「国消国産」月間のPRイベントを開催

JAグループは、「私たちの国で消費する食べものは、できるだけこの国で生産する」という考え方にに基づき、国産農畜産物の消費拡大を図るスローガンとして「国消国産」を掲げています。10・11月を「国消国産月間」と位置づけており、2025年10月4日には「食と農でつながる国消国産フェス」を東京・丸の内で開催しました。トークショーには、林先生とJA全青協の北川敏匡会長、東京農業大学の学生が登壇。国産農畜産物の魅力を若い世代から発信することの重要性などについて思いを語りました。

会場では、農業者らによる全国各地の農産物や加工品のマルシェ、国産和牛や各地の味覚が当たるスタンプラリーのほか、JAグループのキャラクター“笑味ちゃん”と“ハローキティ”も参加し、多彩な企画が催されました。



国消国産特設WEBサイト
<https://agri.ja-group.jp/foodsecurity/>



▼事例紹介

長野県・JAみなみ信州 市田柿海外輸出事業プロジェクト

JAみなみ信州は、2017年度から特産「市田柿」の輸出を強化しています。国内の市田柿の市場は年末年始がピークで、年が明けると少しずつ国内需要が減少することから、シーズンを通した安定出荷と販売価格維持をはかるため、輸出強化に活路を見出しました。

2019年には「市田柿海外輸出事業プロジェクト」を開始。包装用フィルムの改良などで賞味期限を延長し、東南アジアを中心に中華圏の春節に合わせて市田柿を輸出しました。輸出量は2017年度の35トンから2024年度は102トンと約3倍に増加しました。

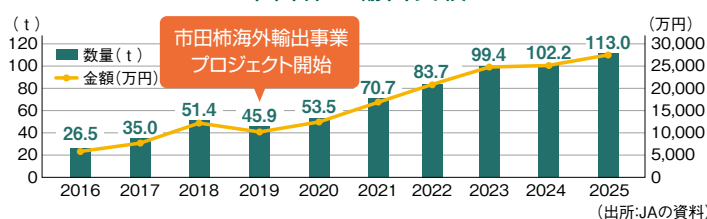


特産の市田柿



台湾で試食販売を実施(2022年1月)

市田柿の輸出実績



はじめに



協同組合・農業協同組合（JA）とは

① 協同組合とは

協同組合とは、一人一人では経済的に弱い立場にある個人や事業者が集まり、お互いに助け合って共通の目標を達成するための組織です。

協同組合は産業革命による低賃金・長時間労働におかれた貧しい労働者が集まり1844年に始まったイギリスのロッチデール公正先駆者組合が起源と言われています。現

在では100を超える国に300万を超える協同組合があり、組合員数は10億人を超えています。

株式会社は、1株1票制のもとで多くの株式を持つ人が運営する権利を有するのに対して協同組合は、1人1票制のもとで各組合員が運営者であることが大きな特徴です。

② 農業協同組合（JA）とは

農業協同組合（JA）は、相互扶助の精神のもと、食と農を基軸として地域に根ざし、持続可能な農業と豊かでくらしやすい地域社会を築くことを目的に組織された協同組合です。

また、JA（ジェイエー）という名前は、「農業協同組合」の英語表記の頭文字をとってつけられたニックネームです。シンボ

ルマークは緑のアルファベットのJとAを組み合わせせたデザインで、どっしりとした大地と人と人のきずなのイメージを表したものとなっています。

2025年4月現在で、全国に501JAがあり、1000万人を超える組合員が加入しています。

③ JAの総合事業

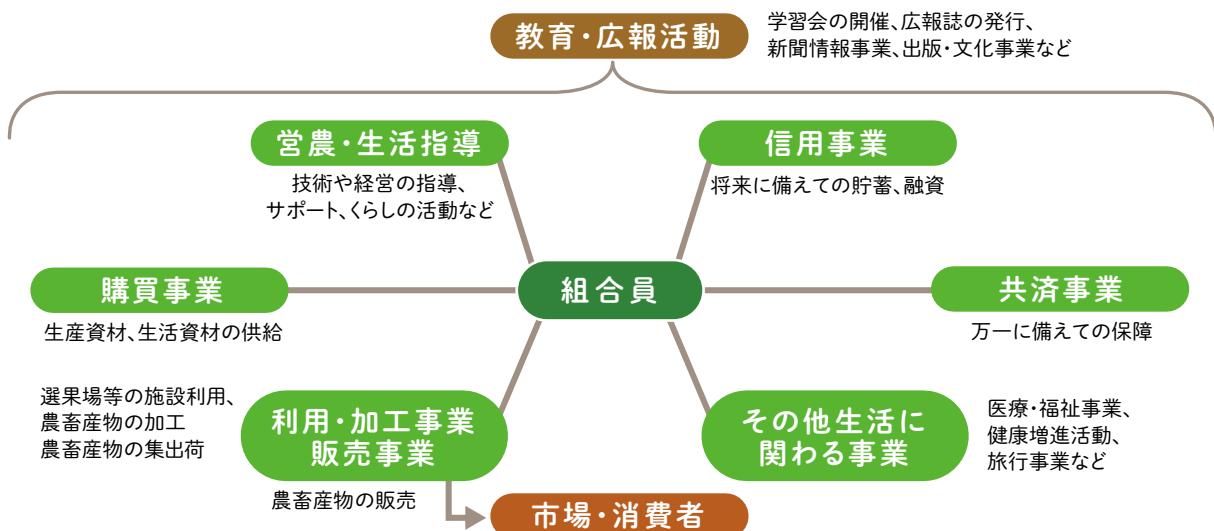
JAは、そうした目的の実現のため、多岐にわたる事業（総合事業）を行っています。

農業者が育てた農畜産物をJAが集荷し、サイズ・品質・規格を選別して安定的に出荷することで有利販売につなげる販売事業や、スケールメリットを生かしてメーカーと交渉することで、低価格で安全、良質な資材を仕入れて組合員に供

給する購買事業など、農業に関わる事業を行っています。

またそのほかにも、将来に備えての貯蓄・融資を行う信用事業、万一に備えての保障を提供する共済事業、組合員や地域住民の健康を守るための病院、診療所の運営を行う厚生事業など、地域社会に貢献する事業を行っています。

【組合員とJAの関わり】



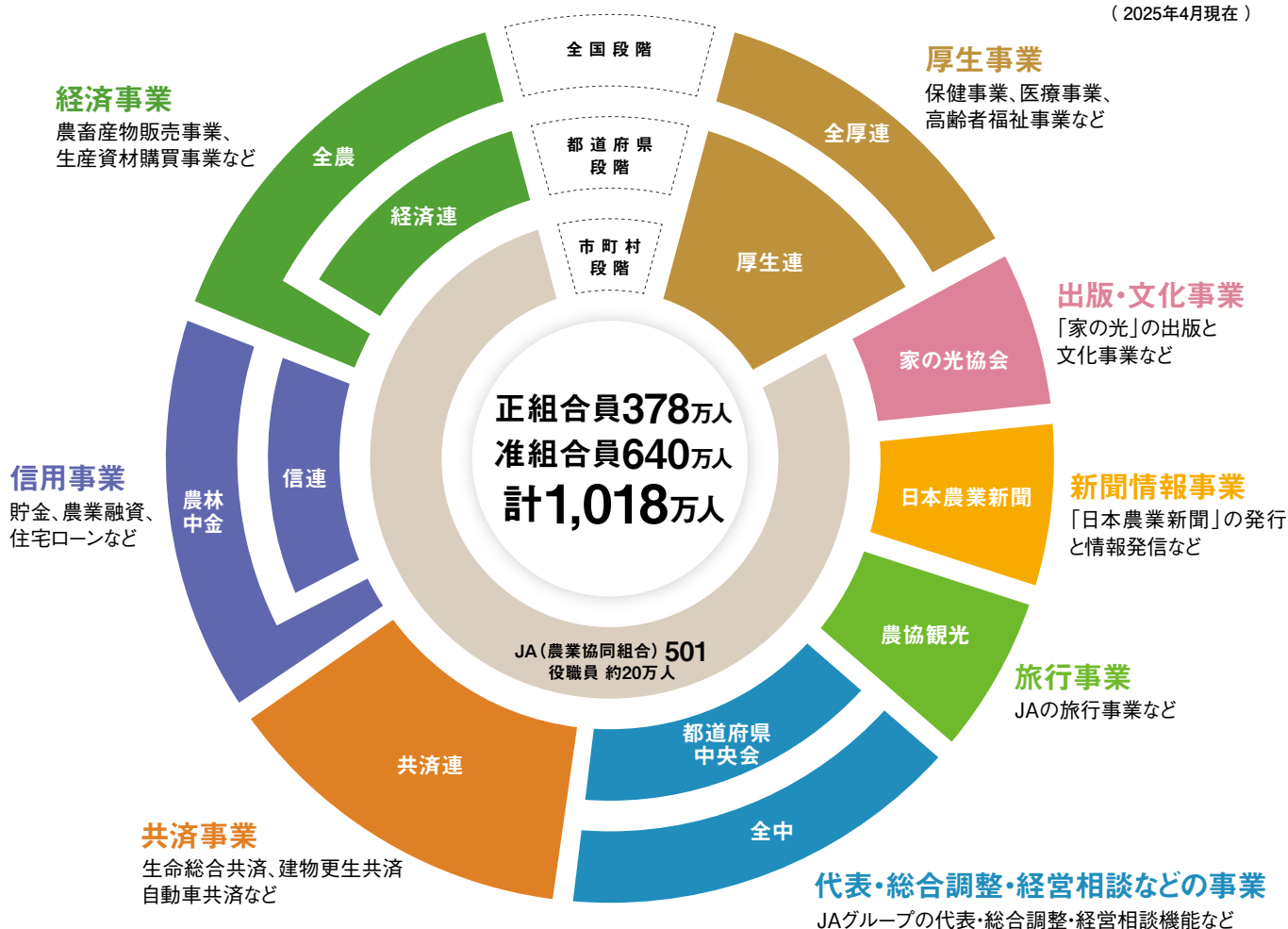
JAグループの組織

JAグループは、市町村段階・都道府県段階・全国段階の3段階で組織を構成しています。(一部、2段階)

JAは、市町村段階を事業領域としており、農業者・地域住民が組合員となっています。

また、JAが会員となり組織しているのがJA連合会・中央会です。都道府県を事業領域とする都道府県連合会・中央会と、全国を事業領域とする全国連合会・中央会があります。

(2025年4月現在)



JAグループは、国消国産の考え方や自己改革の取り組み、JAや農畜産物の情報等を、ホームページやYouTube、X、Instagram、Facebook、TikTokで発信しています。



ホームページ



YouTube



X



Instagram



Facebook



TikTok



REPORT DIGEST

本書に掲載しているJA自己改革の成果をダイジェストでご紹介します

農業の
さらなる発展・
成長のために

Case 01 農業者のもとに出向き農業経営をサポートする

農業の担い手に向く専任部署の設置
または担当者を配置するJAの割合

83.4%

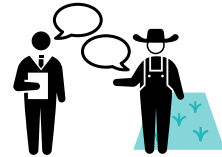


営農指導員数

約16,000人

担い手とJAトップ層との
定期的な意見交換に取り組むJAの割合

63.7%



農業の担い手への訪問回数

年間136万回超

P10へ

Case 02 マーケットインに基づき消費者・実需者のニーズに応える

マーケットインに取り組むJAの割合

実需者・消費者への直接販売

85.0%



組合員からの買取販売

66.3%



輸出に取り組むJAの割合

48.5%



P11へ

Case 03 生産資材価格と生産技術の両面から生産コストを低減する

生産コスト低減に取り組むJAの割合

競合他社の価格調査分析

90.2%



取扱い商品の集約

85.2%



JA・県域を越えた物流広域化

64.3%



自己取り・直送などによる
物流メリットの還元

83.8%



P12へ

Case 04 労働力支援や新たな担い手の育成支援で生産現場を支える

労働力支援
に取り組むJAの割合
雇用労働力確保支援

55.7%

新たな担い手の育成支援
に取り組むJAの割合
新規就農者支援

89.6%

女性の活躍を推進

JAの女性正組合員の割合

23.9%

JAの女性役員比率

11.7%



P13へ

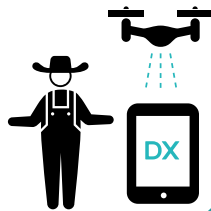
Case 05 スマート農業による省力化で農業の働き方改革を実現する

ICT,IoT,AgTechなどの
スマート農業の
導入支援や活用
に取り組むJAの割合

54.5%

ドローンの
活用状況
JAが所有している
ドローンの台数

160台



P14へ

Case 06 自然と共存した環境調和型農業に取り組む

環境調和型農業に取り組むJAの割合

環境調和型農業への
取り組みを実施・
予定するJAの割合

85.4%

フレコン袋の使用など
環境負荷の少ない資材の
普及に取り組むJAの割合

74.9%

P15へ

安心して
くらせる
地域社会の
ために

Case 01 JAの事業・活動を通じて農業の応援団の輪を広げる

地域農業への理解促進
に取り組むJAの割合

82.4%

「農業振興の応援団」づくり
に取り組むJAの割合

88.0%

市民農園・体験型農園
に取り組むJAの割合

31.7%

JAが開催する
JAまつり・農業まつりのべ参加人数

約432万人



販売金額が1億円以上の
JAのファーマーズマーケット

店舗数

742店舗

P16へ

Case 02 総合事業で組合員に寄り添い
生活インフラを支える

JAの拠点数

約14,700拠点

本店・支店 約6,250
事業所 約8,450
(JAファーマーズマーケット、
ガソリンスタンドなど)



買い物支援などの取り組み
移動購買車の導入

108JA

子ども食堂へ食材を提供
しているJA数

289JA

P17へ

Case 03 食農教育で次世代に
食と農をつなぐ

食農教育に取り組むJAの割合

86.2%

バケツ稲の取り組み人数

のべ約1,183万人

P18へ

Case 04 子育て支援の拠りどころをつくる

子育て支援を
実施するJA数

114JA



P18へ



Case 01 農業者のもとに出向き 農業経営をサポートする



JAは、地域農業を支える担い手に
対し、個別対応の体制を整備・強化
し、担い手の頼れるパートナーとして満
足度向上に向けて取り組んでいます。

全国の83.4%のJAが、担い手のも
とに出向く専任部署や担当者を配置
しています。また、農業経営のサポート
役である営農指導員は約1万6,000
人に上ります。担い手を訪問した回数
は年間136万回超に達しました。訪
問の際には、担当者や担当部門だけ
でなく常勤役員や関係部署が同行す
るJAも多く、総合事業を展開するJA
全体で一体となって担い手の課題解
決などを支援しています。

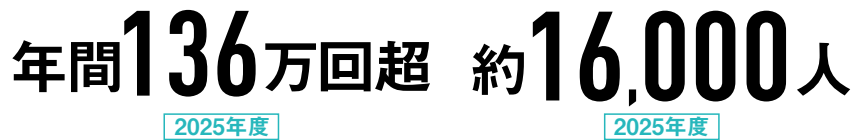
JAは、今後も出向く体制を強化し、
担い手のニーズの把握や情報の提
供、事業提案を行い、農業経営を支
え所得増大に向けたサポートを行っ
ていきます。

〔 農業の担い手に出向く専任部署の設置
または担当者を配置するJAの割合 〕

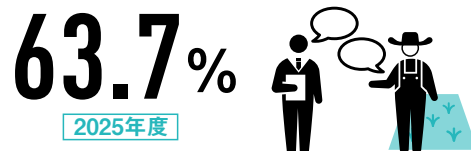


〔 農業の担い手への訪問回数 〕

〔 営農指導員数 〕



〔 担い手とJAトップ層との
定期的な意見交換に取り組むJAの割合 〕



▼事例紹介

兵庫県・JA兵庫西 地域農業の担い手の声を、役員が直接訪問して聞き取り

JA兵庫西では、地域農業の主要な担い手の声を直接聞くため、認定農業者への役員訪問を実施しています。訪問・対話を通じて、管内農業の実情を把握することで、今後の事業運営に反映させるとともに、JAが行う農業支援策などの周知を図っています。

2024年度は常勤役員と本店、営農生活センター職員がグループを組み、半月で約100経営体を訪問し、担い手が抱える課題やJAへの要望を聞き取りました。高需要かつ省力栽培が見込めるシキミ栽培の提案の他、土壌診断・改良に取り組むことが決まるなど、担い手ニーズに沿った対応につながっています。当JAは今後も、農業者との対話を重ねながら、農業経営の安定や農家のコスト削減など、農家支援策を継続的に実施していきます。



認定農業者と意見を交わすJA役員ら

Case
02

マーケットインに基づき 消費者・実需者のニーズに応える



JAは、農畜産物の販売チャネルの多角化や加工・業務用需要の増大などの変化に対応し、マーケットインに基づく生産や販売をすすめています。

実需者・消費者への直接販売を実施するJAの割合は、85.0%となっており、農業者の所得増大に寄与しています。また、農業者からの農畜産物の買取販売に取り組むJAの割合は66.3%となり、2018年度から17.7%増加しました。

JAは、新たな販路の開拓と海外需要の取り込みをすすめており、輸出に取り組むJAの割合は、48.5%となりました。

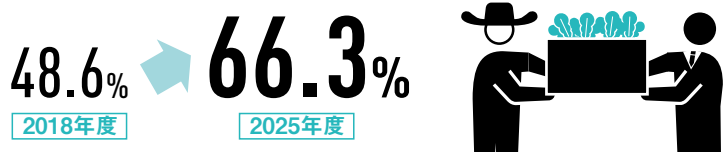
JAは、今後もマーケットインに基づく事業モデルを確立することで、農業者の所得増大や農業生産の拡大に貢献していきます。

〔マーケットインに取り組むJAの割合〕

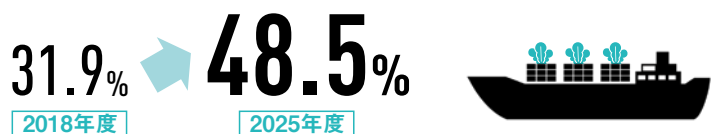
実需者・消費者への直接販売



組合員からの買取販売



輸出に取り組むJAの割合



▼事例紹介

大阪府・JA北大阪 産学連携で栽培・研究してきた健康食材を商品化

JA北大阪では、大阪公立大学との産学連携で栽培・研究してきたWE米(うまい)を原料とする「WE米蒸しパン」を販売しています。WE米は玄米と比べ、食物繊維が約7倍、血中の中性脂肪を減らす効果があるガンマオリザノールが約2倍、睡眠の質向上の効果があるGABAが約5倍と、生活習慣病の予防効果が期待される栄養素を多く含んでいます。

WE米蒸しパンは、グルテンフリー食品につき、小麦アレルギー体質の人も食べることができ、調理もレンジで簡単にできることから、当JAは「気軽に食物繊維などの栄養成分が摂取できる」とアピールしています。今後も当JAでは、消費者の健康的な食生活をサポートしていきます。



炊飯の手間なく気軽に健康をサポート



生産資材価格と生産技術の 両面から生産コストを低減する



JAは、生産資材価格と生産技術の両面から、トータルでの生産コスト低減に取り組んでいます。生産コストの引き下げは農業者の所得増大に直結するため、多くのJAで地域の実態に合わせた対応を行っています。

生産コスト低減の取り組みでは、競合他社の価格調査分析については90.2%、JA・県域を越えた物流広域化については64.3%のJAが実施しています。取扱い商品の集約に取り組むJAの割合は85.2%に達し、2016年度に比べ21.0%増加しました。

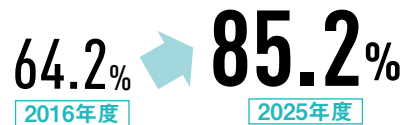
JAは、今後も生産資材価格と生産技術の両面からコスト低減の実現に向けて取り組みをすすめ、農業者の所得増大に貢献していきます。

〔 生産コスト低減に取り組むJAの割合 〕

競合他社の価格調査分析



取扱い商品の集約



JA・県域を越えた物流広域化



自己取り・直送などによる物流メリットの還元



▼事例紹介

福島県・JA福島さくら LEDとUV-Bで病害抑制とコスト低減

JA福島さくらの子会社(株)JAアグリサポートたむらでは、地元産農産物の生産拡大を目的に、2023年度から発光ダイオード(LED)と紫外線(UV-B)を使用したイチゴのハウス栽培に取り組んでいます。

ハウス内では朝から夕方までは赤色LEDを使用して光合成を促進し、夜間はUV-Bを使ってうどんこ病を予防。植物病害を抑制しながら、農薬散布の回数を削減できることから、省力化並びにコスト低減の効果が期待されています。

2025年度からは「とちおとめ」の栽培が開始され、収穫したイチゴはJAや全農の農産物直売所に出荷されるなど、今後もコスト低減を図りながら、地元農産物の生産および消費の拡大を目指していきます。



イチゴを収穫する社員

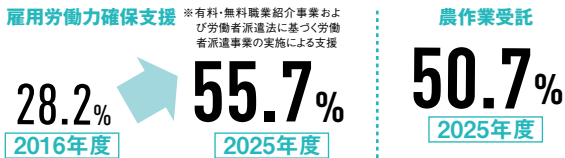


労働力支援や新たな担い手の育成支援で生産現場を支える



JAは、労働力不足が深刻化している生産現場を支えるため、55.7%のJAで雇用労働力確保支援に取り組んでいるほか、50.7%のJAで農作業受託に取り組んでいます。農業生産の維持・発展に向け、新たな担い手を育てていくため、89.6%のJAで新規就農者への支援に取り組むほか、84.0%のJAで事業承継の支援に取り組んでいます。

〔労働力支援に取り組むJAの割合〕



〔新たな担い手の育成支援に取り組むJAの割合〕



▼事例紹介

北海道・JAとことろ 茎葉処理作業をJAが受託し生産者の労力軽減



農水省の「産地生産基盤パワーアップ事業」を活用して建設

JAとことろは、生産者の労働力を軽減するために玉葱（たまねぎ）茎葉処理施設を稼働させました。

一戸当たりの経営面積が年々増加するなか、生産者の高齢化と後継者不在による労働力不足が顕在化し、今後のタマネギの作付面積維持が課題となっていました。そのような中、従来は生産者が個々で行っていたタマネギのタッピング作業※を、JAが同施設で作業を受託することで、生産者の労働力軽減を図り、作付面積を維持およびタマネギの安定的な供給が期待できます。

川上和則組合長は「タマネギは生産者の経営安定に欠かせない基幹作物です。生産者の労働力軽減と所得向上のため、新施設の効果に大いに期待しています」と力強く語ります。

※…茎葉が付いた状態で収穫されるタマネギの茎葉を切り落とす作業



JA運営への参画を通じて女性農業者の活躍を後押し

農業分野で担い手が減少する中、2023年度には新規就農者約4.3万人のうち4分の1以上を女性が占め、女性農業者が着々と誕生しています。JAの女性正組合員の割合も2025年には23.9%となったほか、JAの女性役員比率は11.7%となりました。

JAの女性正組合員の割合

JAの女性役員比率



▼事例紹介

神奈川県・JA横浜 JAが担い手育成 女性農業者をサポート

JA横浜は、地域農業の担い手として、新規就農者やUターン就農者の他、女性農業者が大きな力になると考え、2006年度から担い手育成の講座を実施しています。

講座では座学の他、圃場実習や先進的農家の視察も行い、これまでに400人以上（Uターン就農者も含む）の受講生を送り出しています。

講座は野菜と果樹栽培に分けてカリキュラムを作成。担当の営農技術顧問が1年間、座学や圃場で現地指導を行います。2025年度の開講式では、長瀬康夫副組合長が「横浜農業を支える新たな担い手として飛躍してほしい」と激励しました。今後も、地域の担い手確保のため女性農業者の育成に取り組んでいきます。



営農技術顧問(右)の指導の下キャベツの出荷調製を学ぶ受講生



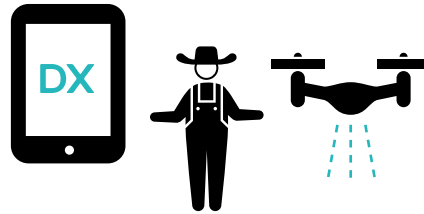
スマート農業による省力化で 農業の働き方改革を実現する



JAは、ドローン（小型無人飛行機）やロボットなど農業ICTを活用したスマート農業により、省力化やノウハウの継承、農業者の働き方改革をすすめており、54.5%のJAが取り組んでいます。JAが所有するドローンの台数は160台となり、2019年度から3.5倍近くになったほか、JAによるドローンの研修会の実施回数は161回となりました。

ICT, IoT, AgTechなどの
スマート農業の導入支援や活用
に取り組むJAの割合

ドローンの活用状況
JAが所有しているドローンの台数



ドローン研修会の実施回数



▼事例紹介

新潟県・JA北新潟（旧JAにいがた岩船地区）

人工衛星で栽培管理 米農家への営農指導がより迅速に

JA北新潟は、旧JAにいがた岩船地区で栽培管理支援システム「ザルビオフィールドマネージャー」を導入・運用し、組合員の営農指導に役立っています。

当システムは、人工衛星で撮影した水田の画像や、品種の生育データ、気象情報などを人工知能（AI）が自動解析することで、水稻の生育状況を端末機器で確認できます。これにより、パソコンやタブレットでは場の生育マップや地力マップを確認でき、さらに水稻の生育ステージ予測機能により、ほ場に出向かなくても電話対応で生育の指導ができるようになりました。

今後は、組合員自らの有料ユーザーへの移行を進めつつ、より的確で素早い営農指導だけでなく、担い手との関係性構築などにも活用を進めていきます。

システムを導入した岩船地区の圃場マップ



ザルビオの圃場マップ



点の指導から



面で捉える指導



ザルビオを活用した営農指導の様子



自然と共存した 環境調和型農業に取り組む



JAは、SDGsやみどりの食料システム戦略、脱炭素といった世間の潮流のなかで、環境に配慮した農業生産に取り組むことを通じ、生物多様性の保全や持続可能な農業生産の維持をめざしています。

環境調和型農業への取り組みは85.4%のJAが実施中または実施予定です。また、フレコン袋の使用など環境負荷の少ない資材の普及の取り組みは74.9%ものJAが実施しています。そのほかにも、GAPなど食の安全確保対策の取り組みは83.4%のJAで実施しているなど、全国のJAで着実な実践がすすめられています。

JAグループは、地方公共団体が作成するビジョン等との連携など、行政・関係機関が一体となった環境調和型農業の推進に一層取り組んでいきます。

〔環境調和型農業に取り組むJAの割合〕 **2025年度**

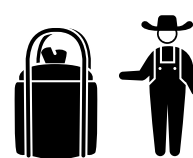
環境調和型農業への取り組みを実施・予定するJAの割合

85.4%



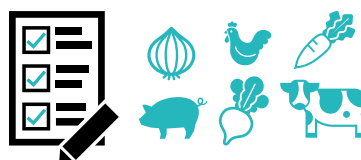
フレコン袋の使用など環境負荷の少ない資材の普及に取り組むJAの割合

74.9%



GAPなど食の安全確保対策の実施

83.4%



▼事例紹介

茨城県・JA常陸 有機栽培の普及で持続可能な農業を推進

JA常陸では、「みどりの食料システム戦略」に基づいた環境に配慮した持続可能な農業の推進に向け、2021年から同JA子会社のJA常陸アグリサポートを中心に有機栽培に取り組んでいます。

2025年には、これまで進めてきた有機栽培のノウハウを組合員に普及させることを目的に試験圃場を設置。同圃場で慣行栽培と有機栽培の技術を併用する実際の作業を見てもらい、生産者の「知りたい」という不安を解消するとともに、有機栽培の普及に必要な不可欠な理解の醸成を図っています。

今後も有機農産物の栽培面積を拡大し、学校給食への安定供給や市場などへの販売を通じ、安全・安心な農産物の販売を進めていきます。



納豆菌+馬ふん堆肥を圃場に散布して
有機栽培のパワーアップづくり



JAの事業・活動を通じて 農業の応援団の輪を広げる



JAは、准組合員や地域住民に地域の農業と豊かな食文化への理解を広め、「農業振興の応援団」となっていたり、地域農業との接点づくりに取り組んでいます。

具体的には、ファーマーズマーケットは、消費者と農業者を直接つなぐ重要な拠点となっているほか、農業まつりや各種イベント、援農ボランティアなどを通じて「農業振興の応援団」づくりに取り組むJAの割合は、88.0%にも上っています。

また、JAの各事業の利用者に対して、地元農畜産物や農産物の収穫体験などを提供する農業応援金

「農業振興の応援団」づくりに取り組むJAの割合
※食べて応援、作って応援、働いて応援を通じて「農業振興の応援団」づくりの活動に取り組むJAの割合

88.0%

2025年度

JAが開催するJAまつり・農業まつりのべ参加人数

約432万人

2025年度

融商品は、幅広いJAで取り扱っているほか、3割超のJAが市民農園や体験型農園に取り組んでいます。

今後もJAは、准組合員や地域住民に、地元の農畜産物を知り、食

市民農園・体験型農園
に取り組むJAの割合

24.1% → **31.7%**

2018年度

2025年度

地域農業への理解促進
に取り組むJAの割合

82.4%

2025年度

販売金額が1億円以上の
JAのファーマーズマーケット

店舗数 **742店舗**

2025年度

べ、そして作っていただく機会を提供し、「農業振興の応援団」の輪を日本中に広げていきます。

▼事例紹介

香川県・JA香川県

准組合員の意見を事業運営に反映し組織を強化

JA香川県は、准組合員の声を事業に反映させるため、「JA香川県パートナーズクラブ」を運営しています。同クラブは2022年から活動を開始し、2025年からは過去の参加者を含めメンバーを募り、その経験を生かしながら継続的に活動しています。長期的には組織化を進め、准組合員のリーダー育成も目指しています。



准組合員の意思反映の機会について意見交換する参加者ら

北岡泰志理事長は「JAの事業運営には准組合員の理解と協力が不可欠。組合員とともに未来を切り開いていきたい」と話すように、今後も参加者の地域農業やJAへの理解を深め、参加者の声を事業に反映することで、組織強化や地域活性化につなげていきます。

▼事例紹介

福岡県・JA粕屋

農業体験を通して新たなファンを拡大

JA粕屋は、准組合員のモニター農業体験会を開催し、JA事業や農業へ理解を深め、応援団となってもらい、新たなファン拡大を目指しています。



サツマイモ収穫体験を楽しむ参加者

第1弾はミカン狩り、第2弾はサツマイモの収穫を行い、年配夫婦から子ども連れまでのべ34組103人が参加。収穫体験だけでなく、農業関連施設の見学なども実施しました。参加者からは「身近だが訪ねる機会のない施設を知ることができた」「JAをより身近に感じた」などの好評の声が聞かれました。

また、同JAは本所周辺に賃借した遊休農地に農業体験農園を開き、利用者が農業に興味を持ってもらえるよう取り組んでいます。将来的に新規就農者支援や遊休農地の有効利用につなげることも視野に入れ、今後も取り組みを進めていきます。

Case
02

総合事業で組合員に寄り添い 生活インフラを支える



JAは、総合事業を営むことで組合員の営農とくらしを支えらるとともに、全国に約14,700ある事業拠点で地域住民が必要とする生活サービスを提供しています。

過疎高齢化が進んでいる中山間地のJAを中心に、買い物の拠点となる店舗づくりや移動購買車の導入、信用事業を行う移動金融店舗車の導入をすすめています。

2025年度のJAの移動購買車の利用者はのべ約85万人に達しました。

また、JAは、子ども食堂の支援にも取り組んでいます。独自の開設・運営や地域の協同組合などとの連携、食材提供、組合員組織(女性部、青年部)によるサポートなど、地域の実態に応じて支援しています。

〔 JA の拠点数 〕

約**14,700** 拠点
2025年度

本店・支店 約6,250
事業所 約8,450
(JAファーマーズマーケット、ガソリンスタンドなど)



〔 JA施設を含む「小さな拠点」の数 〕

884カ所

※全2,238カ所のうち39.5%

2025年度

〔 子ども食堂へ食材を提供しているJA数 〕



37JA
2018年度

289JA
2025年度

〔 買い物支援などの取り組み 〕

移動購買車の導入

108JA

2025年度



移動購買車の利用者(年間)

のべ
約85万人

2025年度

JAは、今後も、組合員と地域に必要とされる生活インフラ機能の一翼

を担い、安心してくださる地域社会の実現に取り組んでいきます。

▼ 事例紹介

北海道・JAるもい 閉店危機スーパーを整備し多機能拠点に

JAるもいは、苫前町と連携の上、閉店危機にあった町内最後のスーパーを整備し、新たに多世代交流・多機能型拠点施設として2026年秋のオープンを目指しています。

新施設は、苫前町が事業主体、JAが指定管理者となり、デジタル技術の活用等によりスーパーの集客力を高めるとともに、コミュニティスペースやシェアキッチンなどを備え、住民が交流できる「小さな拠点」として活用されます。

バスやデマンドタクシーの待合所としての機能を持たせ、交通情報も提供し、高齢者や交通弱者の生活を多角的に支えます。また、町の活性化のため、観光情報の発信とJAや地元商業高校などのイベント開催を通じ、関係・交流人口の増加も目指しています。



連携協定を結んだJAの長谷川裕昭組合長(中央左)、花井秀昭代表理事専務(左)と福士教朗町長(中央右)

Case 03

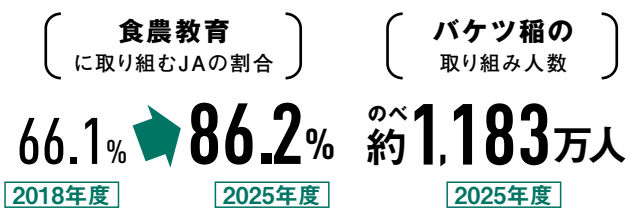
食農教育で次世代に食と農をつなぐ



JAは、地域の食・料理・花、ごはんを中心とした日本型食生活、地産地消と「国消国産」、農業・農村の伝統文化や歴史など「食」と「農」に関する幅広い学習を含めた食農教育に取り組んでいます。

食農教育に取り組むJAの割合は86.2%となっており、子どもを対象とした取り組みのみならず、子育て層、中高年層など、各世代のライフスタイル・興味関心に即した幅広い世代を対象とする食農教育を展開しています。

なかでも、バケツでお米づくりを体験できる「バケツ稲づくりセット」の配布は2025年度で第38回となり、取り組んだ人数はのべ1,183万に上ります。



▼ 事例紹介

島根県・JAしまね デジタル技術を活用した新たな食農教育

JAしまね雲南地区本部は、デジタル技術を活用した新たな食農教育講座「あぐりキッズスクールデジタル」を開きました。地域の小中学生と保護者が参加し、牛乳パックを利用したミニレタスの栽培体験に加え、教育用マイコンボード「Micro:bit」と土壤水分センサーを組み合わせて、土の水分量をリアルタイムで測定する装置を自作しました。



高校生からプログラミングを教わる参加者

講座は、地域でプログラミング教育を展開する一般社団法人エンターと連携し、教材制作や当日の講師は地元の県立三刀屋高校掛合分校の3年生が担当しました。

農業とデジタル、そして、地域の人材資源を結び付けた新しい食農教育の場として継続していきます。

Case 04

子育て支援の拠りどころをつくる



JAは、子育て中の親と子どもの交流の場を開設し、地域で子育て支援を行っています。

子育て支援は、子育て中の親の不安や悩みの解消、リフレッシュが目的で、親子を対象として農業体験活動や料理教室等の食農教育を展開するJAもあります。

全国の114JAで子育て支援を行っており、子どもの居場所づくりや親が働きやすい環境づくりにも貢献しています。

子育て支援を実施するJA数



▼ 事例紹介

岐阜県・JAひだ 地域食堂で子どもの居場所づくり

JAひだ女性部とフレッシュミズの会、山びこの会の宮支部が主体となって、社会福祉協議会やまちづくり協議会、行政などと協働し、2022年から子どもの居場所づくりや地域交流などを目的に、地域食堂を運営しています。



学童保育の子どもらに昼食を提供する関係者

3年目となった2025年は、7月下旬から8月上旬にかけて、JAひだ宮支店の地域ふれあいの場「わいわいルーム」にて開催するとともに、学童保育「さくらんぼクラブ」へ出張し、夏野菜カレーなどの昼食を提供しました。

運営に携わる民生委員は「活動が働くお母さんの支えになったらうれしい」と話し、今後も、住みやすい地域づくりに向けた地域一丸の子育て支援として取り組んでいきます。



2025 国際協同組合年

2025 International Year of Cooperatives

● 国際協同組合年とは

国連は2023年11月の総会において、2025年を2012年に続き2回目の国際協同組合年(International Year of Cooperatives=IYC)とすると決めました。国連総会決議では、すべての加盟国に対し、「協同組合を振興促進し、持続可能な開発目標(SDGs)の実施と社会・経済開発全体に対する協同組合の貢献に対する認知を高める方法として、「国際協同組合年」を活用することを促す。」としたうえで、協同組合の人間らしい雇用の創出、貧困と飢餓の解消、教育、社会的保護、金融包摂、手頃な価格の住宅、包摂的な社会の構築などへの貢献を支援することを求めています。

● JAグループ・国内協同組合の取り組み

国連決議を踏まえ、日本の協同組合組織は、2024年7月にIYC2025全国実行委員会(委員長:山野JCA・全中会

長)を設立し、2025年のIYCを通じ、協同組合の理解促進と認知度向上に向けた様々な取り組みを展開しました。衆参両院で初めて「協同組合の振興を図る国会決議」が採択(5月)されたほか、社会的課題の解決に向けた協同組合の実践にかかる課題別シンポジウムの開催、アジア・太平洋地域におけるIYCキックオフイベント(2月)や協同組合フェスティバル(7月)等を開催しました。都道府県・地域段階においても、協同組合連携のもとIYC関連のイベント等が展開されました。

なお、IYC2025の成果等を踏まえ、国連は、2025年12月の総会で「10年ごとに国際協同組合年を宣言すること」を決議(=次回のIYCは2035年)しました。



国際協同組合年

協同組合はよりよい世界を築きます

ウェブ
サイトは
こちら



2025国際協同組合年(IYC2025)全国実行委員会

これからも不断の自己改革によるさらなる深化

JAグループでは2014年11月以降、「農業者の所得増大」、「農業生産の拡大」、「地域の活性化」の3つを基本目標とした、自己改革の取り組みを全てのJAですすめてきました。2022年度からは、PDCAサイクルを意識し、不断に改善が図られる仕組みとして「自己改革実践サイクル」をスタートさせました。

今後も、不断の自己改革をさらに深化させていくことで、3つの基本目標の達成を目指します。

▼ 事例紹介

宮城県・JA新みやぎ 水稻高温耐性品種の栽培を拡大・販売強化

JA新みやぎは2026年度から夏場の高温対策として、高温耐性米「にじのきらめき」の栽培を拡大させます。「にじのきらめき」は高温耐性に加え多収性^{※1}や耐倒伏性^{※2}も備える上、晩成種^{※3}のため作業が平準化する利点もあります。

「にじのきらめき」には、流通業者や実需者からも期待が寄せられており、カレーチェーン「CoCo壱番屋」を運営する壱番屋(愛知県一宮市)では、東北6県の店舗で使用する米を2025年7月から宮城県産「にじのきらめき」と「ひとめぼれ」のブレンドに切替えた上、「将来はにじのきらめき100%にしたい」(同社)としています。

今後、同品種は業務用だけでなく、家庭用での出荷も計画しているなど、実需者との連携を深め、「にじのきらめき」の販売を強化していきます。

※1…多収性とは、同じ作付面積で一般的な品種よりも多くの収穫量が得られる特性のこと ※2…耐倒伏性(たいとうふくせい)とは、風雨や自重により作物(特に稲や麦)が倒れる「倒伏」に対する抵抗性のこと ※3…晩生種とは、種まきから収穫までの期間が他の品種に比べて長い作物のこと



「にじのきらめき」を栽培する栗っこ多収種米生産部会の石川和彦部会長(左)と圃場を視察する研修会の参加者

JA全農

持続可能な農業と食の提供に向けた取り組み

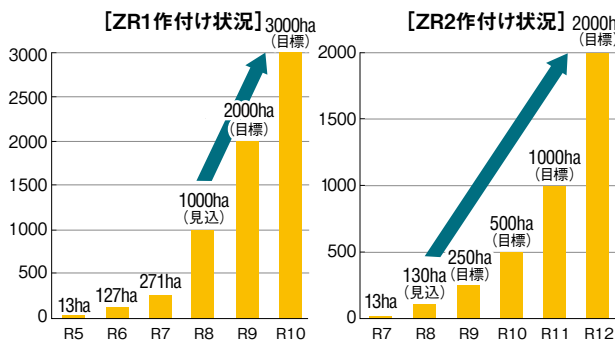
1. 販売事業

全農では、生産者・実需者のニーズに対応し、国産農畜産物の安定供給と生産者支援を強化するため、品種開発から販路拡大まで一体となった取り組みを進めています。

米穀事業では、業務用需要の拡大および生産者の作期分散ニーズに対応するため、農研機構と品種開発の共同研究を実施しています。2023年にリリースした「ZR1」に加え、2026年1月に品種登録出願が公表された新品种「ZR2」の契約栽培を実施しています。この取り組みによりJAと連携し、大規模担い手生産者との米集荷に関わる契約栽培を通じて、水稻生産者の経営安定および主食用米の安定供給に寄与しています。また、営農・資材部門とも連携し、最適な生産資材の提案へつなげるなど、生産者との関係強化に向けた重要なツールとしても活用しています。

環境に配慮した持続可能な米の生産・流通体制の構築に向けて、秋耕（秋の稲わらすき込み）等の拡大や物流改善の取り組みも進めていきます。具体的には、環境負荷低減の取り組みとして、JA米のGHG（温室効果ガス）排出量の算定や、希望する取引先へのGHG排出量開示を進めていきます。秋耕の取り組み拡大や物流改善の取り組みによるGHG削減効果を開示することで、取引先のGHG排出量削減に貢献し、結果として社会全体の

全農開発品種の作付け実績および目標面積



好循環の創出を図ります。

麦類農産事業では、食料安全保障確保に向け国が新たな食料・農業・農村基本計画で増産目標を掲げた大豆の生産振興と消費拡大に取り組んでいます。生産振興では、実需者が求める安定供給や生産者手取り向上につながる多収品種の普及を進めています。消費拡大では、2月3日「大豆の日」に合わせたプレゼントキャンペーンや、小学生を対象とした「国産大豆商品発見コンテスト」を実施しました。2025年7月に開設したホームページ「にっぽん大豆と麦」も活用し、積極的にPRに取り組んでいます。

園芸事業では、実需者ニーズに対応した直接販売の拡大に取り組んでいます。成長マーケットである冷凍野菜の分野において、海外産から国産への原料切替えと生産者所得の向上を目的に、全農は2026年3月に冷凍青果物製造工場を設置し、2025年3月に稼働したリパック拠点とあわせ、冷凍青果物の製造・販売事業に直接取り組んでいます。また、実需者ニーズの高い「国産玉ねぎ」を中心とした加工・業務

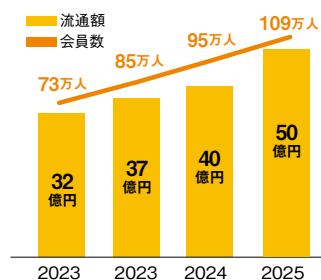
用青果物の販売強化に向けた体制の集約と産地間連携による生産振興に取り組んでいます。

フードマーケット事業では多様な販売チャンネルによる国産農畜産物の消費拡大として、「JAタウン」を活用した取り組みも行っています。「JAタウン」は、JAグループ直営の「産地直送通販サイト」として、多様なメディア・SNS等によるPRや取扱商品の拡充、各種キャンペーンを積極的に展開し、2025年度末には会員数は約109万人、流通額約50億円（前年比118%）まで拡大する見込みです。

ホームページ「にっぽん大豆と麦」



JAタウン流通額と会員数推移（※2025年は見込み）



2. 購買事業

全農では、生産資材の原料の調達競争が激化するなか、海外原料の安定調達や、国内資源の有効活用、銘柄集約や共同購入などによる生産コスト低減に向けた取り組みをすすめています。

生産資材事業ではコスト低減に向けて、一般化成肥料の銘柄集約、農薬の担い手直送規格の拡大などに取り組んでいます。このほか、生産者の声を反映した農機の共同購入に取り組んでいます。農機の共同購入では、第1弾大型トラクター・第2弾中型トラクターに続き、第3弾コンバイン(4条刈・50馬カク

農薬の担い手直送規格の拡大

2016年度

2.1万ha

2025年度

39.0万ha

※担い手直送規格・通常規格に比べて2~3割割安な価格設定

ラス)の共同購入の取り組みを行っています。

安定供給に向けては、肥料原料の調達国の多元化や備蓄、海外肥料原料の代替として肥料メーカーや行政と連携した堆肥や下水回収リンなど国内肥料資源の活用、土壌診断



共同購入コンバイン
(4条刈り・50馬カクラス)

共同購入(取扱実績)

第1弾 大型トラクター(60馬力)

供給2,214台

2018年10月~2021年3月累計:取組完了

第2弾 中型トラクター(33馬力)

供給5,904台

2020年12月~2024年1月累計:取組完了

第3弾 コンバイン(4条刈・50馬カクラス)

受注1,138台

2025年11月30日時点(2024年1月~累計)

にもとづく適正施肥の推進に取り組んでいます。

3. 農業生産の持続性確保や環境対応に向けた戦略的取り組み

近年、農業生産の現場では、生産資材価格の高止まりや、農業施設の老朽化、環境問題への社会的関心の高まりなどにより、農業生産の持続性が懸念されています。こうした状況を踏まえ、全農では、生産性の向上、施設の再編、再生可能エネルギーの普及などの対策を推進しています。

畜産生産事業では、飼料価格の高騰や重大疾病の拡大などの事業環境下で畜産酪農経営及び生産基盤を守るため、2025年4月より、新たな取り組みとして「系統結集 生産性向上全力サポート」をスタートしました。この取り組みに賛同いただける生産者に対し、JA、経済連、くみあい飼料、全農がサポートチームを結成し、「予防衛生」、「暑熱環境対策」、「生産性向上」の3本柱で、JAグループの開発した資材・技術を活用して、生産者の所得向上に取り組んでいます。初年度となる2025年は、全国

で365件の生産者に参加いただきました(2025年12月時点)。

施設農住事業では、JAとの共同プロジェクトにより、農業施設の「経営・運営・品質管理上の課題」等を明らかにし、施設の集約・再編並びに先進的な設備への更新等の改善具体策を検討し提案する「農業施設総合コンサル」に取り組んでいます。設置から約30~40年以上経過している施設が約7割を占めるJA農業施設のうち、件数の多い共乾施設(カントリーエレベーター・ライスセンター)では、農業環境の変化による稼働率の低下、施設の老朽化による維持費用の増高、施設運営に関わる収支の悪化、オペレーターの恒常的な要員不足等、多くの課題が見受けられます。本

コンサルによりJAが抱えるこうした課題の解決、施設の再編集約・合理化を支援しています。

総合エネルギー事業では、環境問題への対応として、再生可能エネルギーを普及させるためのサービスの構築に取り組んでいます。一例としてJAファーマーズをはじめとしたJAグループ施設(需要家)に自家消費型の太陽光パネルを設置しています。これは全農ならびに協力事業者が、需要家の建物屋根に太陽光パネルを設置し、所有・維持管理をした上で、発電した電気を需要家に供給する仕組みです。需要家には、初期投資不要・電気代削減・再エネの活用といったメリットの創出が期待できます。



カントリーエレベーター施設再編



JAファーマーズへの自家消費型の太陽光パネル設置

JA
共済連保障提供と地域貢献活動を通じ
持続可能な農業と地域社会に貢献1. 農業リスクに
関する取り組み

農業を取り巻くリスクが増大・多様化している状況を踏まえ、JAグループ各団体と連携し、農業者の皆さまに農業を取り巻くリスクをお知らせす

る「農業リスク診断」を実施しています。また、農業者に共通するさまざまな賠償リスクを一体的に保障するため「農業者賠償責任共済ファーマスト」を提供しています。

加えて、事故が起こった際の保障

の提供だけでなく、「農作業事故の未然防止」をリスク対策の両輪と位置付け、「農作業事故体験VR」を活用した学習プログラムなどを通じ、農業者の皆さまの安全確保、リスク軽減・回避につながる活動に取り組んでいます。



農業リスク診断システム画面



農作業事故体験VR映像

2. 地域・農業の活性化に
向けた取り組み

組合員や地域住民が豊かで安心して暮らせる地域社会を目指して、ひと・いえ・くるま・農業に関する保障の提供に加え、様々な地域貢献活動を行っています。

2016年度に「地域・農業活性化積立金」を創設し、従来から実施していた健康管理・増進活動や災害救援、交通事故対策活動などに加えて、地域の実情に応じた「くらしや営農」に関する活動にも注力。2016年度から2024年度までの9年間におけ

る各地域の活動件数は約4万4,000件(累計)にのぼり、延べ約2,300万人の方々に参加いただきました。「くらし・営農」に関する活動としては、食育イベントや農業体験の開催支援の他、農作業効率化の支援や農業高校等への支援などを実施しています。



農業体験の様子



農業高校等への実習用農業機械の寄贈

農林中央 金庫

“食と農”の分野で積極的な投融资 農業者の所得増大に取り組む

農業者の多様な資金ニーズに対し、JAバンクでは、地域の農業者と向き合うJAと、それを支援・補完する信連・当金庫が一丸となって応えています。

生産資材高騰の影響を受けている農業者への低利子融資の対応など農業融資の強化や、JAグループと日本政策金融公庫が共同で設立したアグリビジネス投資育成(株)を通じた出資にも積極的に取り組んでいます。

また、担い手が抱える経営課題の解決に向けたソリューション提案・実現サポートやニーズに応じた資金提供など、農業者の所得増大に向けたコンサ

〔 農業融資 〕

新規実行額(長期)

2,679億円 → 3,648億円
2015年度 2024年度

農業法人金融取引社数

5,875社 → 15,652社
2015年度 2024年度

ルティング活動等に取り組んでいます(2022年度:301先、2023年度:306先、2024年度:349先で実践)。

加えて、食農バリューチェーンの強化や最適化に向けて、当金庫が国内外

〔 アグリビジネス投資育成(株)を通じた農業法人等への出資 〕

累計出資額

55億円 → 172億円
2015年度 2024年度

累計出資件数

351件 → 743件
2015年度 2024年度

に有するネットワークを生かし、事業・業界再編の後押しや輸出を含む販路の開拓等、さまざまなサポートも行っています。

担い手コンサルティング

- ✓ 地域の中核的な担い手として、4年前に法人化し、「省力樹形」の導入や機械化・園地整備により柑橘およびキウイフルーツの生産を手がける(株)北原園芸に対して、JAみなみ筑後・福岡県信連・JA福岡中央会・JA全農ふくれん・農林中央金庫が連携し、担い手コンサルティングを実施しました。
- ✓ 品目別収支分析や収支シミュレーションを踏まえて、資金繰りの見える化のための管理ツールや、労働時間の短縮を目的とした作業マニュアルの作成等を提案しております。作業マニュアルについては、信連主導のもとイチから当社オリジナル版を作成し、実際に臨時雇用の従業員向けに活用しています。
- ✓ コンサルティングの取り組みを通じて、みかんの産地を将来に残すために、規模拡大を図りつつも経営基盤を整えることの重要性を再確認いただけたことや、コンサルティング終了後も、経営状況やソリューションの進捗状況を3年間フォローアップしてもらえることに感謝と評価をいただいています。

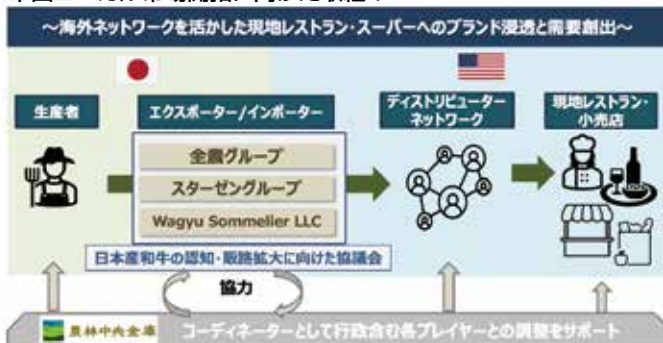


園場の様子

海外における新規商流の開拓(バリューチェーン強化): 米国への和牛輸出の支援

- ✓ 当金庫は、商流上の各プレイヤーとの橋渡し役となって上記プロジェクトの座組をアレンジしております。
- ✓ 協議会参画企業の参集、対米和牛輸出促進にかかる課題感の整理、米国当地での取組事項への伴走など、プロジェクト全体のコーディネーターとしての役割を發揮。米国の現地レストラン等に対する和牛のブランド浸透と需要創出を支援しております。
- ✓ 今後も海外ネットワークを有効活用し、JAグループとも連携した輸出促進に取り組んでいきます。

米国ローカル市場開拓に向けた取組み



JA綱領 —わたしたちJAのめざすもの—

わたしたちJAの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは、

- 1 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
- 1 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
- 1 JAへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
- 1 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し信頼を高めよう。
- 1 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

協同組合原則

1. 定義

協同組合とは、人々が自主的に結びついた自律の団体です。人々が共同で所有し民主的に管理する事業体を通じ、経済的・社会的・文化的に共通して必要とするものや強い願いを充すことを目的にしています。

2. 価値

協同組合は、自助、自己責任、民主主義、平等、公正、連帯という価値に基づいています。組合員は、創始者達の伝統を受け継いで、正直、公開、社会的責任、他者への配慮という倫理的な価値を信条としています。

3. 原則

- | | |
|--------------------|-----------------|
| 〈第1原則〉自主的で開かれた組合員制 | 〈第5原則〉教育・研修、広報 |
| 〈第2原則〉組合員による民主的な管理 | 〈第6原則〉協同組合間の協同 |
| 〈第3原則〉組合財政への参加 | 〈第7原則〉地域社会への係わり |
| 〈第4原則〉自主・自立 | |



JAグループ

耕そう、大地と地域の未来。

2026年4月

発行／JA全中（一般社団法人 全国農業協同組合中央会） <https://www.zenchu-ja.or.jp>



無断転載禁止